

各 位

会 社 名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

代表者名 代表取締役社長 小倉 忠

(コード:5331、東証、名証第一部)

問合せ先 取締役 常務執行役員 財務部長 加藤博

(TEL. 052-561-7116)

日本レヂボン株式会社株式 (証券コード:5389) に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社ノリタケカンパニーリミテド(以下「当社」又は「公開買付者」といいます。)は、平成 26 年 11 月 6 日開催の取締役会において、日本レヂボン株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成 26 年 11 月 7 日より当該公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 26 年 12 月 18 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 26 年 12 月 26 日 (本公開買付けの決済の開始日) 付けで対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

- I. 本公開買付けの結果について
- 1. 買付け等の概要
- (1) 公開買付者の名称及び所在地 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
- (2)対象者の名称 日本レヂボン株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類 普通株式
- (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,851,673 株	一株	一株

- (注1) 本公開買付においては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の 買付け等を行います。
- (注2)「買付予定数」は、本公開買付により当社が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。 当該最大数は、対象者が平成26年8月12日に提出した第58期第1四半期報告書に記載された平成 26年6月30日現在の発行済株式数(6,600,000株)から、当四半期報告書に記載された平成26年6 月30日現在の対象者が所有する自己株式(49,327株)、並びに本日現在三菱商事株式会社が所有する

対象者株式 (1,287,000 株) 及び当社が所有する対象者株式 (1,412,000 株) を控除した株式数 (3,851,673 株) になります。

- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間 平成26年11月7日(金曜日)から平成26年12月18日(木曜日)まで(29営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は平成26年12月19日(金曜日)まで(30営業日)となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、920円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、公開買付者は、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、平成26年12月19日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)において、報道機関に対して公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	3,554,896 株	3,554,896 株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券	一株	一株
株 券 等 預 託 証 券	一株	一株
合 計	3,554,896 株	3,554,896 株
(潜在株券等の数の合計)		(一株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の	14,120 個	(買付け等前における株券等所有割合 21.56%)
所有株券等に係る議決権の数	14,120 旧	(東日代) 寺前代年3代 37代が寺/// 日刊 21.30/0/
買付け等前における特別関係者の	15,120 個	 (買付け等前における株券等所有割合 23.08%)
所有株券等に係る議決権の数	13,120 恒	(負刊の寺前におりる体分寺/月刊日 23.00/0)
買付け等後における公開買付者の	49,668 個	(買付け等後における株券等所有割合 75.82%)
所有株券等に係る議決権の数	49,008 恒	(貝門の奇怪におりる体分寺/月間日 /3.02/0)
買付け等後における特別関係者の	12.970 (FI	(四付け依然におけて批光焼記左刺入 10750/)
所有株券等に係る議決権の数	12,870 個	(買付け等後における株券等所有割合 19.65%)
対象者の総株主の議決権の数	65,501 個	
AT 3A TO VA PIN IN I	05,501 旧	

- (注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。
- (注2)「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成26年11月14日に提出した第58期第2四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、当四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在の発行済株式総数(6,600,000株)から、当四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(49,327株)を控除した株式数(6,550,673株)に係る議決権の数(65,506個)を分母として計算しております。
- (注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、少数点以下第三位を四捨五入しております。
- (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算 該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 カブドットコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

② 決済の開始日平成26年12月26日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、平成 26 年 11 月 6 日に当社が公表した「日本レヂボン株式会社普通株式 (証券コード:5389) に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更ありません。

なお、対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所に上場されておりますが、当社は、本公開買付け後の一連の取引により当社及び三菱商事株式会社の所有する対象者株式並びに対象者の自己株式を除く対象者の普通株式の全てを取得することを予定しておりますので、かかる手続が実行された場合、対象者の普通株式は東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社ノリタケカンパニーリミテド 株式会社東京証券取引所 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号 東京都中央区日本橋兜町2番1号

Ⅱ. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、平成 26 年 12 月 26 日 (本公開買付けの決済の開始日) 付けで対象者は当社の連結子会社となる予定です。対象者の概要につきお知らせいたします。

2. 異動する子会社(対象者)の概要

(1)	名	称	日本	レヂボン株式会社		
(2)	所 在	地	大阪市西区北堀江1丁目22番10号			
(3)	代表者の役	職・氏名	代表	取締役社長 洞口 健一		
(4) = *	中 宏	砥石	の製造及び販売、機械工具及び関連	車機器の販売、ガラスクロス製		
(4) 事業内容			品の	品の処理加工及び砥石材料の販売		
(5)	資 本	金	1,128	1,128,200 千円(平成 26 年 9 月 30 日現在)		
(6)	設 立 年	月 日	昭和	昭和33年2月4日		
			株式	会社ノリタケカンパニーリミテド	21.39%	
			三菱	三菱商事株式会社		
			群栄	化学工業株式会社	6.39%	
			株式	株式会社三菱東京UFJ銀行 4.50%		
(7)	(7) (平成 26 年 9 月 30 日現在)			生命保険相互会社	3.43%	
				会社TKX	2.73%	
				レジボン従業員持株会 2.66%		
				株式会社近畿大阪銀行 2.24		
			今立	今立 康一 1.67%		
			明治	安田生命保険相互会社	1.26%	
(8)	(8) 当社と対象者の関係					
	資 本 関			当社は、対象者株式 1,412,000 株	を直接保有しており、間接保有	
			係 分 11,000 株を含めた場合、対象者の発行済株式総数 (6,600,6		者の発行済株式総数(6,600,000	
			株)の21.56%を保有しております。			
	I 66 BB	係	当社の代表取締役会長である種村均氏が対象者の社外取締役を			
	人的関		尔	兼任しております。		
	取 引 関	関	係	当社は対象者が製造する汎用砥石	「の補強材となるガラスクロス	
	以り、対		尔	を仕入れ、当社は対象者から砥石の	の製造を受託しております。	
間は水車本。の数水が		H >10	当社は、対象者を持分法適用関連	会社としており、対象者の関		
	関連当事者への該当		V 17L	係当事者に該当します。		

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 24 年 3 期	平成 25 年 3 期	平成 26 年 3 期
連 結 純 資 産	8,175 百万円	8,761 百万円	9,265 百万円
連 結 総 資 産	14,175 百万円	16,010 百万円	16,532 百万円
1 株当たり連結純資産	1,151.59 円	1,225.82 円	1,284.38 円
連 結 売 上 高	13,722 百万円	13,732 百万円	16,762 百万円
連 結 営 業 利 益	680 百万円	274 百万円	694 百万円
連 結 経 常 利 益	696 百万円	239 百万円	625 百万円
連結 当 期 純 利 益	239 百万円	380 百万円	373 百万円
1株当たり連結当期純利益	36.33 円	57.74 円	56.87 円
1 株 当 た り 配 当 金	12.00 円	15.00 円	15.00 円

3. 取得株式数,取得価額及び取得前後の所有株式の状況

0. Malakin 680 Malakin 680 Malakin 6			
		1,412,000 株	
(1) 異動前の所有株式数	(議決権の数:14,120 個)		
		(議決権所有割合: 21.56%)	
(2) 取 得 株 式 数	3,554,896 株		
	(議決権の数:35,548 個)		
	(議決権所有割合:54.27%)		
	(取得価額:3,270,504,320 円)		
		4,966,896 株	
(3) 異動後の所有株式数	異動後の所有株式数	(議決権の数: 49,668 個)	
	(議決権所有割合:75.82%)		

- (注1)「議決権所有割合」の計算においては、平成 26 年9月 30 日現在の対象者の発行済株式総数 (6,600,000 株) から対象者の所有する自己株式数 (49,327 株) を控除した株式数 (6,550,673 株) に 係る議決権の数 (65,506 個) を分母として計算しております。
- (注2)「議決権所有割合」については、少数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程(予定)

平成26年12月26日(金曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付により当社は平成 27 年3月期第3四半期から対象者を連結対象としますが、連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上